

建

建設業をとりまく環境は、劇的に変化している。ハード面では、先進諸国同様日本でも少子高齢化が進み、老朽化した建築物のストックが急増している。ソフト面では、建築物の技術水準が大幅に向上した半面、大量の建築物を維持管理する人材の育成が急務である。そして最も重要なことに、建設業に求められる役割が変化している。

国土交通省の社会資本整備審議会では、限られた資金を効率的・戦略的に利用するため「選択と集中」のスローガンが掲げられているが、これまでの建設業にかかわる政策などは国土の安全と選択という一見相反する政策の方向性が見えないなかで、公共工事の削減と規制の強化が先行してきた。このような状況を打開するために何が必要だろうか。第一に、建設業者による自助努力と情報発信である。第二に、地域住民や行政との理解と協調であろう。

業者の自助努力が必要なことは、九〇年代当初からバブル崩壊後、公共事業が削減される中で、何度も指摘されてきた。それでは具体的にどんな努力をすればよいのだろうか。まず、自らの持つ情報を積極的に開示して現状認識を業者間で共有し、市場の評価を受けることである。建設業の売り上げ減少幅に対し業者数の減り幅が小さいことから「供給過剰構造」と批判されるが、建設業は許可業種ながら実態はあいまいで、どの程度、過剰なのかはつきりしない。

各 人 各 説

ストック時代における 地域建設業のあり方

～情報発信と地域協働～

成蹊大学経済学部 教授

井出多加子

Takako Ide



建設業の最大の特徴として「規模の経済」がある。大型の建設機械と細かい職種に分かれた分業制であるため、複数の工事をまとめるほどコスト効率が高くなるうえ、大規模化は高まるリスクを分散する効果も高い。しかし、協業・合併など大規模化への業者間の連携は弱い。これまでの建設業にかかわる政策は、規模を生かして競争力を高める視点が弱かった。

さらに自ら情報発信するよう意識を改革する必要がある。人口減少地域の建設業者へのヒアリングで必ず聞かれる言葉は、「建設業のイメージが悪すぎる」。談合、偽装にはじまって、暗いイメージを表す表現は事欠かない。しかし3・11の東日本大震災で明らかになったように、安全に住み続けることができる持続可能な地域社会を支えるためには建設業者の力が不可欠である。残念ながら、大震災以降の建設業者の努力に世間の注目はほとんど集まっていない。「良い仕事をしていけば評価は後から付いてくる」時代はすでに終わり、若者にその仕事の将来像と誇りを明確に伝えなければならぬ。

第二に、地域と連携して幅広い業務内容を検討することが挙げられる。

現在、様々なところで、地域社会の視点から、入札方法の見直しや人材育成の具体案が検討されはじめている。これらが建設業者の意識改革とあいまって、競争力ある産業育成と地域社会の発展につながることを心より願っている。